



貿易立国を自負してきた我が国の、高品質で優れていれば良しとする販売戦略は、市場ニーズとの乖離やグローバルな意識改革の遅れで世界市場での苦戦を強いられている。歴史的記録的超円高、長期間のデフレ、法人税制、社会保険制度等の公共負担増等と相まって、グローバル化の大波の下、大手企業から中小製造企業まで海外への工場移転(脱出型)に走り、生き残りを賭けている。エルピーダメモリ(国家出資300億円)は破綻、日立はテレビ事業から完全撤退し、シャープは堺工場の一部の株式を売却、ソニーは従業員の一万人削減を発表した。世界の製造工場である中華人民共和国は、日本と比べ人件費は約10分の1、地理的条件、アンフェアな為替管理等、組織力のない我が国はどうしても不利になる。

我が国を不沈艦「戦艦大和」と置き換えてみると、甲板員は少子高齢化で労働力は激減、中高年齢者が目立っている。不況とデフレ等により、死守すべき未来を担う子供達は、彼らを育てる世代の就職氷河期が続き危うくなっている。その最中、大地震

や津波、原発事故等の国難に直面し、船長(総理大臣)の指示命令を受け、航海士、機関士(官僚)が迅速に行動すべきだったのに、震災の瓦礫処理すら出来ず、結局20年来のデフレ脱却も出来ず仕舞いに終わった。

その上、政治に至っては、回転ドア的人事(首相の毎年交換制?)で内閣総理大臣を首班指名で選出し、名ばかりの船長が誕生する。それは、海図やGPSを持たずに大海原に出航するに等しい。政権政党は航海するも唯々党利党略や派閥闘争、数合わせに奔走し、本来の政策論争、討論すら中途半端、国民不在の政治にも平気である。官僚も同様に、先手を打って何一つ行動方策を取らず、船長の指示待ちポーズだ。

例えば、人口減少は厚生省時代から判っていたにも拘らず、厚生年金、健康保険、生活保護等々諸制度の制度疲労を放置し、船底に穴が開いても、年金制度の破綻は年金運用会社の投資失敗として片付け責任を押し付ける。気付けば数百人の天下りOBを運用担当者と呼んで各投資顧問会社へ送り込んでいた。しかもこの会社(AIJ社)の破綻後の言い訳が

また酷すぎる。「実は運用担当者は何の経験もない素人でした」責任をとると云う発想は無いのか。これでは納税する意欲すら湧かずに、船長不在の巨大船は、どこへ漂流、漂着するのか。イタリア豪華客船の座礁、転覆事故における船長のいの一番の船外脱出劇と同じになってしまうのか。

官僚は本気で公務完遂するつもりはなく、「大和」の着工は遅れ、抑止力としても使えなかった。同じ過ちを繰り返さないで欲しい。航海費用(消費税)の必要性は、与野党とも認識はしているが、乗船者(投票者)の支持を得られない事だけを心配し、我が政党はマニフェストを守ると嘯く。従って、乗船切符の値上げ(増税)は意思表示せず仕舞である。或る政党に至っては値上げを口にしたら、連立離脱と来た。こんな政党が政党助成金・議員報酬を受取る資格はない。国民を愚奔しているといしか言いようがない。

原発事故収束に追われ、高齢化が進み産業空洞化で体力も衰え、自称不沈艦「大和」の様に唯無策で「日本沈没」を迎えることだけのご免被りたい。(茨城トヨタ自動車(株)代表取締役会長)

6月総会にて関正夫会長退任 鬼澤副会長が会長に就任予定

当協会は、3月26日(木)、茨城県産業会館において、平成23年度第3回理事会を開催した。委任状提出者を含め79名が出席した。



冒頭、関正夫会長が挨拶に立ち「3.11から1年を経て、本日、多数の皆様にお集まりいただき深く感謝申し上げます。経済情勢は難しい状況が続いている。本日は、平成24年度の事業活動・予算案と役員案をお諮りしたい。忌憚のないご意見をいただきたい」と述べた。

その後、関会長が議長となり、新法人第1回理事会、総会提出議案等について審議した。

まず、清水専務理事から本年4月1日に新法人への移行を行なうことが報告された。

続いて、平成23年度事業活動報告及び同収支決算(見込)、平成23年度事業活動計画案及び同収支予算案、役員案等について原案通り新法人理事会と総会に提案することが承認された。

なお、新法人発足の4月1日から6月11日(月)の平成24年度

定時総会までの新法人設立時の役員については、昨年6月3日の総会にて決定した下記の現正副会長、専務理事及び監事2名が就任する。

《理事》

- 関 正夫 関彰商事(株)
代表取締役会長
幡谷浩史 茨城トヨタ自動車(株)
代表取締役会長
小濱裕正 (株)カスミ
代表取締役会長
田中雅章 住金鉱化(株)
代表取締役社長
鬼澤邦夫 (株)常陽銀行
代表取締役会長
佐藤修二 (株)日立ライフ
取締役社長
野口芳男 (社)茨城県経営者協会
(専任)
清水賢一 (社)茨城県経営者協会
専務理事

< 監事 >

- 塙 由博 水戸信用金庫理事長
安 四郎 安会計事務所所長

平成24年度定時総会において、関正夫会長、幡谷浩史副会長、野口芳男副会長が退任し、鬼澤邦夫副会長が会長に就任する予定。また理事は18名、監事3名が就任、現理事の方々には参与到就任いただくこととなった。

なお、関会長には名誉会長、幡谷副会長、野口副会長には顧

問に就任いただく。

平成24年度の活動方針(案)

平成24年度は、第6次中期運営要綱(平成23年度~25年度の中期計画)の中間年度にあたることから、要綱に掲げた『経営者の相互啓発・資質の向上』と『経営力の強化』を推進し、地域経済の活性化に寄与し、会員、地域から信頼ある経営者団体をめざす」という目標達成に向け、①経営者の交流、啓発機会の拡充、②経営力向上のための人材育成・人材確保への支援事業の強化、③地域社会再生と発展のための政策提言・地域貢献活動の強化、④組織基盤の強化の4項目に重点的に取り組んでまいります。

昨年の東日本大震災により会員をはじめ県内経済社会も多大な被害を受け、未だに様々な問題を抱えております。復旧、復興に向けて、引き続き、各関係機関への提言・要望活動等、最大限できることに取り組んでまいります。

「民による公益の増進」を目的に進められている公益法人制度改革については、一般社団法人に移行し、地域の経営者団体として、求められる役割を積極的に果たし課題解決に取り組んでまいります。

平成24年4月1日より当協会は、 「一般社団法人茨城県経営者協会」となりました

当協会は、平成23年6月の定時総会で一般社団法人への移行を決議し、茨城県に申請を行ない12月に移行の条件を満たしているとの報告がなされました。本年3月21日に認可を得て4月1日にこれまでの社団法人から一般社団法人に移行いたしました。

「民による公益」の増進を目的に公益法人改革が進められておりますが、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に沿って、株式会社に準じたガバナンス体制を整備しつつ、従来同様に自由に幅広い活動を展開できるように一般社団法人とし機関設計を行ないました。株式会社と同様に、「総会」を最高議決機関として、定款変更や役員を選定等に機能を集中させ、協会の実務的な運営は理事会に委ねることといたしました。

〈主な定款変更点〉

第1条(名称) 社団法人茨城県経営者協会⇒一般社団法人茨城県経営者協会

第5条(会員) 全て正会員⇒正会員と特別会員の2種

(※同一法人の複数事業所がある場合、代表する1事業所を正会員とし、それ以外の事業所は特別会員とする)

第21条(役員) 理事(100名以内)、監事(5名以内)⇒理事(8名以上20名以内)、監事(3名以内)

第29条(会長委嘱の役職) 特別顧問⇒名誉会長

参与(※現在の理事の方々には「参与」に就任いただく)

第39条(事業計画および収支予算の承認) 定時総会⇒理事会

平成24年度定時総会のご案内

と き 平成24年6月11日(月) 13:30~18:00

ところ 水戸プラザホテル2階「ボールルーム」(水戸市千波町2078-1)

13:30 開会 会長挨拶

議事

15:10 記念講演

「我が国のエネルギー問題の行方と新しい国の形」(仮)

講師 (一社)日本経済団体連合会評議員会議長 渡 文 明 氏

(JXホールディングス㈱相談役)

16:30 交流パーティー

18:00 閉会

電力の安定供給と 電気料金値上げ方針の見直し を東京電力と国に要望

茨城産業会議

当協会ほか県内経済4団体で構成する茨城産業会議(関正夫議長)は、去る3月2日(金)、西澤俊夫東京電力社長と枝野幸男経済産業大臣に対し、電力の安定供給と自由化部門の電気料金の値上げ方針の見直しを求める要望書を提出した。

要望書は、東京電力茨城支店において、茨城県商工会議所連合会の和田祐之介会長から同支店の荒木寛支店長に手交した。

手交にあたり、和田会長から「県内の企業は東日本大震災からの復旧・復興に向けて懸命の努力を重ねている。その努力を無にしないためにも、電力の安定供給に万全を期していただきたい。

また、自由化部門の電気料金の大幅な値上げは、長引くデフレと歴史的な円高や電力供給不安等に伴う大企業の生産・販売拠点の海外シフトの強まりなど、厳しい環境にある県内中小企業の経営にさらに大きな打撃を与えるのは必至であり、大幅な値上げ方針の見直しをお願いしたい」と発言した。

これに対し、荒木支店長は「電力の安定供給には最大限尽力して参る。料金値上げ方

針は弊社としても、やむにやまれぬ措置である

ことをご理解賜りたいが、地元産業界の皆様のご要望の趣旨は本社に伝えて参りたい」との発言があった。

この後、民主党県連に枝野幸男経済産業大臣宛の要望書を届け、電力の安定供給と東京電力の電気料金値上げ方針の見直しが行われるよう国として特段の措置を講ずるよう要望した。

また、橋本昌茨城県知事に、東京電力と経済産業大臣に対し電力の安定供給と電気料金的大幅値上げ方針の見直しを求める要望書を提出した旨を報告し、茨城県の支援を要請した。

《 東京電力への要望項目 》

1. 東京電力(株)は、政府と連携してあらゆる手段を講じ、被災地である本県の中小企業に昨年のような極度の節電を求めることなく電力の安定供給を行っていくこと。
2. 東京電力(株)は、投資経費や内部経費、財産処分、各種の収入、電力料金の設定スキーム等を政府と十分な協議を行って徹底的に精査し、東



日本大震災の地震、津波被害、原発事故の風評等被害から復興しようとしている本県の中小企業の経営を圧迫することのないよう、電気料金の値上げ方針の見直しを行うこと。

《 経済産業大臣への要望項目 》

1. 政府は、国の将来を見据え、エネルギー政策の基本となる新しい「エネルギー需給計画」を早急に策定すること。
2. 政府は、東京電力(株)があらゆる手段を講じ、被災地である本県の中小企業に昨年のような極度の節電を求めることなく電力の安定供給を行っていくよう特段の措置を講じること。
3. 政府は、東京電力(株)が投資経費や内部経費、財産処分、各種の収入、電力料金の設定スキーム等を徹底的に精査し、本県の中小企業の経営を圧迫することのないよう電気料金の値上げ方針の見直しを行うよう特段の措置を講じること。

情報交換を通じ会員間の交流を促進

(株)タニタ 代表取締役会長 谷田大輔氏の講演会も併設



5

県北地区支部(支部長 澤木博孝氏 常磐興産(株)専務取締役)、日立地区支部(支部長 土屋静治氏 日立電鉄交通サービス(株)取締役社長)、常陸・那珂地区支部(支部長 柳生修氏 コロナ電気(株)代表取締役社長)、水戸地区支部(支部長 幡谷浩史氏 茨城トヨタ自動車(株)代表取締役会長)の4支部は、3月2日(金)、日立市のホテル天地閣にて「県北ブロック経営者懇談会」を開催した。出席者数は83名。

冒頭、主催者を代表し、土屋日立地区支部長が挨拶に立ち「企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いているが、このような時こそ企業間

の交流を通じ、閉塞感を打ち破る打開策を見出していかなければなりません。お互いの競争力を高めながら、自社の問題解決のヒントを得たり、新たなビジネスの芽を見出す機会として、この場を有意義にご活用いただきたい」と挨拶。続いて、関会長より「東日本大震災から間もなく1年が経過しようとしている。本年度、茨城経協は震災からの復旧・復興に向けた活動を重点事項と位置づけ、震災直後から会員各社の困りごとや悩み、課題の収集を行い、要望・提言活動を実施した。先月は、知事らと民主党の輿石幹事長、大島前国土交通大臣と懇談の場があり、震災からの復興、原発

事故対応、今後のエネルギー政策の早期決定等について要望した。今後とも協会活動へのご支援ご協力をいただきながら、皆様のお役に立てる協会運営に努めて参りたい」と挨拶があった。

講演会では、(株)タニタ代表取締役会長の谷田大輔氏をお招きし「体脂肪計タニタの経営戦略～健康と企業経営～」と題してご講演をいただいた。タニタは世界で初めて家庭で体脂肪を計測できるヘルスマーターを開発し、世界トップシェアを誇っている。最近では「タニタの社員食堂～500kcalのまんぷく定食～」のレシピ本が大ヒット。今年1月には、丸の内タニタ食堂がオープンし、連日大盛況となっている。谷田氏からは“健康”をキーワードにこれまで取り組んできた事業コンセプトや、厳しい経済情勢を踏まえ、現在注目している分野、ご自身の人生観など多岐にわたり興味深いお話をいただいた。

その後は、小グループに分かれての情報交換会や交流懇親会も併設し、企業間の交流を深め散会となった。

「経営者・経営幹部に求められるもの」をテーマに

小濱副会長(カスミ・会長)が講演

県西地区支部(支部長 若山博美氏(株)スミハツ 常務取締役管理本部長)、古河・坂東地区支部(支部長 須藤盛夫氏 須藤製糸(株) 取締役社長)の2支部では、3月21日(水)、古河市“ザ・カナルハウス”にて「県西ブロック経営者懇談会」を開催した。参加者数は約50名。

当日は始めに、主催2支部を代表して、須藤(古河・坂東地区)支部長が「先週、水戸に訪ねる機会があり車窓から偕楽園を覗いたところ、例年3月上旬に見頃を迎えるはずの梅の花がまだ開花しておりませんでした。古河でも昨日(3月20日)、桃祭りが開催されましたが主役の桃がまだ開花していない状況を踏まえると、今冬が如何に厳しい寒さであったかを実感させられます。別の機会で古河に訪れることがございましたら、是非、足を運んで頂ければ幸いです。本日はこの後、当協会副会長でカスミ会長の小濱様より“経営者・経営幹部の求められるもの”

と題する講演を頂きます。本日の会合が皆様方の経営革新のヒントを得られる機会であると、主催者の一人として期待しております」と挨拶。続いて、会長代理挨拶として野口副会長が「皆様方には、日頃から須藤支部長・若山支部長をはじめ、支部幹事の方に会の運営にご協力をご賜り衷心より御礼申し上げます。本日は、地域や業種・規模が異なる経営者・経営幹部が集い、関会長が常々仰っている「交流」を深めることを目的の一つとして開催致します。人的交流や先輩経営者のお話を伺い、皆様方の経営力の向上に繋がれば幸甚です」と挨拶。その後、清水専務理事から「平成24年度の事業活動計画(案)」について説明・報告があった。

講演会では、当協会・小濱副会長(カスミ・会長)から『経営者・経営幹部に求められるもの』をテーマに「会社の存在意義」

「経営の要諦」「経営戦略“蛻変の経営”の事例」「マネジメント力」などを中心に、自ら経営者として実践してきた経験談や体験談などを交えながら講演頂いた。

小濱副会長は、(株)主婦



の店ダイエー(現ダイエー)に入社し、以後、(株)ダイエーの専務取締役、(株)マルエツの代表取締役副社長として経営再建で結果を出し、(株)カスミの2代目神林社長から要請を受け、(株)カスミに入社。イオングループの中でも地域特性や個性を活かした経営で圧倒的な支持を得ている。小濱副会長は【蛻変(ゼイヘン)※】を座右の銘とし、各企業において「蛻変の経営」を実践されてきた。

講演終了後には、8人前後の小グループに分かれ、講演に関する気づきや感想、各社・各業界の状況などについて情報交換を約50分程度行い、その後、交流懇親会に移り会員間の交流を深め散会した。

※ [蛻変]

蟬の卵が幼虫になり、さなぎになり、羽化して成虫になっていく様をいいますが、その都度脱皮を繰り返し、形を変化させるのでこういわれています。



先達に感謝し、地域に貢献

創立30周年記念式典を開催



青年経営研究会(会長 幡谷史朗氏 茨城トヨタ自動車(株)代表取締役社長)は、2月24日(金)、創立30周年記念式典を開催した。

初めに、研究会会員は水戸市の常磐神社に集合し、今後の研究会の発展を願い祈禱を行った。

その後、各県青年部の参加者が合流、観光ボランティアの渡辺会長から説明を受けながら、梅まつり期間中の偕楽園、好文亭を見学した後、徳川ミュージアムを訪問、水戸藩歴代藩主・家族の遺愛の什宝などを所蔵する館内を見学した。

見学終了後、式典会場に移動、開会に当たり幡谷会長が、「1982年2月10日に、城戸義明初代会長をはじめ県内の有志で設立された当研究会が30周年を迎える事ができ、関係者の皆様に感謝申し上げたい。来賓、

茨城は人的被害は東北3県に比べて少なかったが、沿岸部を中心に会員企業も被災した。各方面からの温かい義捐金に感謝し、被災された会員への義捐金も検討したが、対象となる会員の方から『1企業ではなく、地域復興に役立てて欲しい。地域が明るくなる事が大事です』と言われ、改めて青年経済人として地域社会から生かされている事を痛感し、地域貢献を大事にしようと式典のコンセプトにも入れさせていただき、本日の式典もその想いを反映した内容で準備させていただいた。本日お集まりいただいた事に本当に感謝申し上げます」と挨拶。

高橋靖水戸市長、関正夫経協会

OBの方々、全国各地の青年部会の方々、研究会会員と誰1人欠けても本日の開催は難しかった。昨年3月11日の大震災で、

長に挨拶いただいた後、30年の歩みをまとめた想いで画像の上映があった。

続いて、見学でもお世話になった、公益財団法人徳川ミュージアム理事長、水戸徳川家15代当主の徳川斉正氏から、「水戸徳川家を貫くもの」と第1、進取の気性に富んだ水戸藩歴代藩主の素顔や、「大日本史」編纂事業などについてお話いただいた。

式典に続いて行われた懇親会では、福島復興を願い、全国のイベントを回っているいわき市のフラダンス教室の関係者がフラダンスを披露。体験コーナーでは参加者も一体となり、大変な盛り上がりとなった。

また、高知県経営者協会青年経営者部会から、11月に開催を予定している全国大会のPRも行われ、盛会裡に終了した。



日立セメント(株)

神立資源リサイクルセンターに大規模バイオプラント新設

国内初の“ハイブリット型”
リサイクル施設が誕生

日立セメント(株)(株木貴史社長)は、神立資源リサイクルセンター(土浦市神立工業団地内)に生ごみや食品廃棄物を原料としてバイオガス化とたい肥を生産する「バイオプラント」を新設した。

平成6年から操業している焼却施設「エコプラント」に隣接して設置され、バイオプラントからエコプラントにバイオガスを供給、逆にエコプラントからはバイオプラントに余剰蒸気を供給する仕組みで、焼却処理とバイオガス化・たい肥製造を融合した国内初の“ハイブリット型総合リサイクルセンター”が誕生した。

■ ガス・熱エネルギーの効率的利用を実現

従来のバイオガス化施設では、発生したバイオガスを電力に変換して利用することが一般

的だが、発電に伴うエネルギー変換効率は、電熱併給(コジェネ)でも60%、電力のみだと30%弱と極めて低いことが問題だった。

しかし、同施設は、ガスを直接燃料として利用することで、実質上のエネルギー変換効率は100%となり、発生エネルギーの有効活用としては極めて効率が良いことが大きな特徴。

また、焼却施設の余熱も、通常は温水利用などの隣接需要がない場合は、有効に活用される例は少ないが、同施設ではメタン発酵処理に必要な加温エネルギーとして、さらに、その残さをたい肥化する際の乾燥熱源として有効活用する画期的な仕組みを実現した。

■ 年間4,000tの地球温暖化ガス削減効果

食品廃棄物のバイオガス化によって得られるエネルギーは、エコプラントで助燃料として使用されるが、これにより削

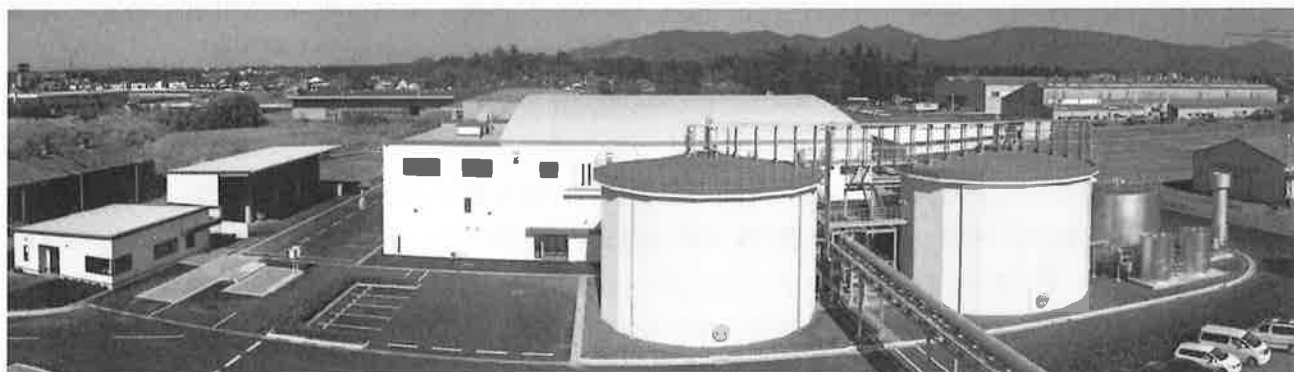
減できる化石燃料使用量は年間1,500kl(ドラム缶7,500本分)。これは、地球温暖化ガス4,000t-CO₂/年の削減になるという。

■ 食品リサイクル法対象廃棄物のほとんどを受け入れ可能

従来、容器・包装等の梱包物廃棄物は、リサイクル施設側での分選別が困難なため、排出事業者側で多大なコストをかけて分選別するか、リサイクルをあきらめて焼却するしかなかったが、バイオプラントは、多種多様な荷姿、排出形態にも対応できる受入設備を装備し、食品リサイクル法で再生利用が義務付けられている食品廃棄物のほぼ全てを受け入れ可能となっている。

◇ 施設概要

施設名：神立資源リサイクルセンター バイオプラント
所在地：土浦市東中貫町6-8
敷地面積：19,339.66㎡
建築面積：2,724.54㎡
施設規模：食品廃棄物135.9t/日



経営教育委員会

経営研究会「はやぶさ奇跡の生還 日本の閉塞を打破する“はやぶさ”式思考法〜プロジェクトマネージャが語る!人類初の往復宇宙飛行、その7年の歩み〜」を開催

経営教育委員会(委員長 中島昭義氏(株)筑波銀行 代表取締役副頭取)・中小企業部会(部会長 塚田詠剛氏(株)古河第一自動車学校 代表取締役社長)は、2月29日(水)、茨城県産業会館大会議室において経営研究会「はやぶさ奇跡の生還 日本の閉塞を打破する“はやぶさ”式思考法」を開催した。参加者数は54名。

今回は、“はやぶさ”の元プロジェクトマネージャで、現在は(独)宇宙航空研究開発機構 シニアフェロー 宇宙科学研究所 宇宙航行システム研究系 研究主幹の川口淳一郎氏をお招きし、人類史上初のミッションの目的と開発〜運用までの経緯、チーム

内のマネジメントをどのように推進していたのか、などプロジェクト成功までの道のりをご講演いただいた。

川口氏は「亡くなった長友信人教授からアドバイスをいただいた“今見えているのは過去のもの”という言葉が忘れられない。技術者人生において教訓となった。失敗を恐れずに挑戦し続けることが、このプロジェクトを成功に導いた。プロジェクトを支えた人たち全員が、自分たちの可能性を信じて最後まで努力を惜しまなかった。衛星との通信が途絶えた時も、諦めなかったことが、成功という結果を手繰り寄せることができたのだと



実感している」と語り、計画〜打上げ〜運用〜帰還までの苦労を丁寧に分かり易く解説いただいた。

参加者からは「川口氏が現在の日本人に不足しているものは、インスピレーション、イノベーション、だと仰っていたことが印象的だった」「チーム全員が諦めない心を持ち続けたこと、がプロジェクトを成功へと導いたことに、改めて深い感動をおぼえた」といった感想が寄せられた。

労働企画委員会

若手人事労務総務担当者のための勉強会 全4回の活動が終了



労働企画委員会(委員長 稲垣直人氏(株)日立製作所日立事業所副所長)は3月12日(月)、経営者協会会議室において「若手人事労務総務担当者のための勉強会」の第4回会合を開催した。

本勉強会は、若手の人事労務総務担当者の相互研鑽、仲間づくりのためのグループであり、日立製作所日立事業所をはじめとする業種・規模の異なる企業か

ら、20代後半〜40代前半までの人事労務総務担当者18名がメンバーとなり、発足したグループである。会の議論を深めるため常磐短期大学教授の安田尚道氏にアドバイザーをお努め頂いている。

本年度の最終の会合となる第4回会合では、メンバーが「現在自分が抱えている仕事の悩みについて」15分程度の発表を行い、発表内容について議論を深めた。今回の発表者は、住友金属工業(株)の片山英和さんであった。ディスカッションでは、ベテラン社員の有する技能をどのように若手社員に伝承していくか、女

性社員の活用をどのように進めていくべきか、などについて各社の実情を踏まえた意見交換がなされた。

また、全4回のメンバーからの発表およびディスカッションで出された論点を整理する形で、アドバイザーの安田尚道氏が「人事労務と人的資源の総合管理」と題し発表された。

発表では「メンバーのみなさんから発表の中では、短期的視点と長期的視点のジレンマが引き起こす諸問題が多く見受けられた。単年度の業績を追いながらも、数十年後のビジョンを見据えた持

続性をも担保しなければならない。現在、企業が対応を求められている高齢者の雇用延長の課題と、若手社員への技能伝承の課題についても、短期的にはベテラン社員に仕事をしてもらった方がコストも掛からず、これまで通

りの業績を得られるが、長期的な持続性を担保するには、時間を掛けても若手社員の技能伝承を避けては通れない。このようなジレンマは企業に無数に存在するが、このジレンマを統合し、管理していく役割が人事労務担当者

に求められるといえる」と全体を締め括られた。

本勉強会は、次年度新たなメンバーを募り、若手の人事労務担当者の相互研鑽と交流機会を提供するため、継続して開催して行くこととなっている。

地域関係委員会

「雪印の事例に学ぶ」失敗の本質理解コンプライアンスセミナーを開催

地域関係委員会(委員長 清水健一郎氏 東日本電信電話(株)理事茨城支店長)は、3月15日(木)、茨城県産業会館大会議室にて『企業不祥事防止と経営品質の見直し～「雪印の事例に学ぶ」失敗の本質理解～』と題して、元雪印乳業人材開発部長で、(社)企業研究会参与 OJD アドバイザーの水野靖彦氏を講師にお招きし、当時を振り返りながら、発生時の社内混乱の様子や従業員が抱えた不安、マスコミなど外部への情報公開など、経験談をもとにしながら、事件発生の要因の分析と有効な対応策を解説いただいた。参加者数は32名。

当日は、ブランド力の過信から危機意識の欠如、大企業病

に陥り、戦略や方向性を失っていた雪印の社内状況をエピソードを交えながら紹介いただいた後、もし起きてしまった場合の必要な対応として迅速な情報開示と説明責任、不祥事を起こさないための組織強化に必要な人材育成などについてお話いただいた。

水野氏は「信頼される企業になるためには、自立型人材育成が不可欠。現代のような変化・変革社会では変化に対応できる会社の将来の核になれる人材を育成していく必要がある」と強調された。

アンケートでは、「本音の入った内容であり、理解しやすかった。なかなか企業の一員であると正論としても本音で発言できないこともある。それを現場で実行してきた先生の具体例は迫力があり、大変参考になった」「雪印乳業食中毒の背景など内部事情に精通したお話は参考になりました」などの感想が寄せられた。



科学技術特別委員会

平成24年度の事業活動計画(案)などについて協議検討

科学技術特別委員会(委員長 藤谷康男氏 (株)日立製作所電力システム社 理事日立事業所長)は、3月19日(月)茨城県産業会館・中会議室において、行政当局による施策説明および委員会を開催した。

行政当局の施策説明では、茨

城県企画部理事兼科学技術振興監の増子様より「つくば国際戦略総合特区」と「茨城県エネルギープランの見直し」の2つ



のテーマについて説明を頂いた後、施策に対する意見交換会を実施した。

委員会では、平成23年度の活動実績報告および平成24年度の事業活動計画(案)などについて協議検討。24年度の委員会活動計画(案)では2つのねら

いを掲げ、1つ目は「企業間の交流や産学官連携の機会を提供し、県内企業の技術力・製品開発力の向上を支援すること」、2つ目は「科学技術・産業振興に関する行政施策に当協会会員の意見を反映すること」をねらいとして事業を進めて行く事を

了承された。

具体的な事業活動としては、県内5金融機関との連携による「茨城ものづくり企業交流会」や「ものづくり先進企業の見学会・産学連携支援機関見学会」を実施して行く事となった。

環境先進企業見学会

LIXIL岩井工場のメガソーラー発電施設を見学

環境委員会(委員長 成田昇氏 キヤノンエコロジーインダストリー(株)代表取締役社長)は、3月15日(木)、環境先進企業見学会を開催。27社50名が参加した。

今回はLIXIL岩井工場(旧トステム岩井工場)内に敷設され、昨年3月より稼働しているメガソーラー発電施設のLIXILつくばSOLAR POWERを見学した。参加者数は27社50名。

震災後、注目が集まる再生可能エネルギーにおいて、茨城県と坂東市そしてLIXILの共同事業で運営されているメガソーラー発電施設は、太陽電池を活用した太陽光発電施設。最大発電出力が3.75MWで、敷地面積は東京ドーム2.5個分が入る

約131,000m²。発電した分を自家消費し、休日や天候がよく消費を上回る発電があった際には、地元電力会社へ売電をして

いる。敷地内に敷設されている太陽電池モジュールは20,880枚。発電出力を一般家庭に置き換えると、1,000世帯分の発電量に換算される。

また、(株)LIXIL環境経営推進部環境オペレーショングループリーダーの小野聡志氏より同社の環境経営への取り組みについて講演をいただいた。小野氏は「従来はCO₂排出量の削減を目標値として掲げてきたが、震



災後にエネルギー問題がクローズアップされ、当社でもエネルギー使用量の削減をテーマに今後の業務に取り組んでいく」と解説された後、同社の廃棄物削減計画やリサイクル率向上に向けた取り組みなど、具体的な取り組みについてお話いただいた。

参加者は実際に発電施設内の見学をした後、質疑が積極的に行われるなど関心の高さを伺えた。

環境研究会

県廃棄物対策課、県産業廃棄物協会、環境研究会との懇談会を開く



環境研究会(会員21名)は、3月22日(金)、(社)茨城県産業廃棄物協会との連携による懇談会を水戸三の丸ホテルにて開催。30名の参加者。

当事業は、平成15年から継続して実施している県産業廃棄

物協会と経営者協会・環境研究会の連携事業の一環として開催されたもの。

両会はこれまでも意見・情報交換の場を設けたり、合同で環境先進企業の視察会を開催するなど、排出事業者・処理事業者

の相互理解を深め連携していくことが、地域における循環型社会形成に寄与していくとの考えから連携事業を定期的に開催している。

当日は、茨城県生活環境部廃棄物対策課の栗田茂樹課長補佐

と河原井淳課長補佐を講師としてお招きし、「産業廃棄物処分事業者の選定方法」「電子マネーフェストについて」と題して解説をいただいた。

講演終了後、参加者は小グループに分かれ、自社の概要や

廃棄物処理・リサイクル推進における業務上の課題等について意見交換を実施。その後の交流懇親会では、名刺交換が積極的に行われるなど、両会会員間の交流を深めることができた。

支部だより

APR. 2012

Branch office report

県北地区支部

常磐谷沢製作所工場見学会 豊田稔北茨城市長との懇談会を開催

県北地区支部(支部長 澤木博孝氏 常磐興産(株)専務取締役)は2月29日(水)、常磐谷沢製作所工場見学会ならびに、豊田稔北茨城市長との懇談会を五浦観光ホテル別館大観荘において開催した。

常磐谷沢製作所見学会では、同社の概要や取り組んでいるリサイクルの仕組みの説明に加えて、これまでに製造したヘルメット歴史や変遷などのご紹介をいただいた。その後、実際のヘルメット製造工程を約1時間かけて見学した。参加者からは「品質管理などを丁寧に

行っており、安全のためには妥協が許されることが伝わってきた。」「ヘルメットも消耗品であり、定期的に交換が要することが理解できた。」などの声があった。

開会にあたり澤木支部長が「ここ北茨城市でも大震災の影響は残っており、復興はこれから本格化する。北茨城市の復興には産業界としても協力を惜しまず、共にがんばっていきたい。」と挨拶した。



続いて、豊田稔北茨城市長より「北茨城市の復興と発展」と題してご講演いただいた。講演

では、震災の影響はまだ残るものの、予算の見込などの手当ては十二分に行ってきたので、今後の復旧・復興に努めて参りたいなどの話を伺った。

質疑応答では、具体的な計画などの質問や予算に関する意見交換された。その後交流パーティを行い、さらなる意見交換などを行い散会となった。

常陸・那珂地区支部

行政懇談会を開催 茨城県地域防災計画改定について懇談

常陸・那珂地区支部(支部長 柳生修氏 コロナ電気(株)代表取締役)は、3月23日(金)、ホテルクリスタルパレスにて行政懇談会を開催。今回は、東日本大震災後に改定作業が進められ、平成24年3月上旬に県民に対し、パブリックコメントが実施された“茨城県地域防災計画改定”をテーマに、茨城県生

活環境部消防防災課課長の大高均氏を講師にお招きして、改定内容と県の防災体制について解説いただいた。33名が参加。

改定が検討された内容は、地震災害対策として新たに“燃料不足への備え”“帰宅困難者対



策”“義援物資対策”が盛り込まれ、これまで地震災害対策内に盛り込まれていた“津波対策”が独立して新設される。

大高課長は「今回の震災では、様々な想定外が発生した。水戸市内では、避難所に救援物資を

車で届けるのに6時間かかった。これは長距離移動ではなく、水戸市内間での移動に6時間かかったということ。そのほか、ガソリンスタンドで給油を求める自動車行列は、水戸市内では3/11～3/27まで続いた。また、1回の治療で水200ℓが必

要とされる透析患者の方々の水確保に苦慮したり、持病をお持ちの方々が毎日服用される薬不足や身体が不自由な方々へのサポートなど、対応しなければならぬことは数多く存在した。企業の皆さんにおいては、自家発電設備の備えが、事業継続に

において重要なポイントとなることを痛感されたと思う。県においても課題を一つ一つ整理しながら対応策に努めるとともに、今後とも地域における防災体制強化に向けてご協力をお願いしたい」と語られた。

人事労務セミナーを開催

常陸・那珂地区支部(支部長 柳生修氏 コロナ電気(株)代表取締役)は、2月27日(月)、ホテルクリルスタルパレスにて、人事労務セミナーを開催した。参加者数は63名。今回は「経営幹部・管理職のための職場の労働問題への対応～現場での初動のポイント～」と題し、①長時間労働と過労死・精神疾患、②セクハラ・パワハラ、③契約社員・派遣労働者、④ロー・パフォーマー、の4つのテーマを中心に解説が進められた。講師には、例年参加者アンケートからも好評いただいている丸尾法律事務所弁護士の丸尾拓養氏に指導いただいた。

いわゆる“ロー・パフォーマー”について丸尾氏は「指導しても

改善の見込みがなかったり、生来の性格なのでやむを得ないとは捉えていたが、組織人として機能しない、協調性がない、といった理由で解雇判断が有効とする判例がでてきている。従来は考えられなかったことであり、欧米化してきているのだろうかと感じる。最近、指導する立場にある担当者が、問題を一人で抱え込み、企業内の対応がなかなか進まないといった話を耳にする。私からのアドバイスとして、担当者は一人で問題を抱え込まず、使用者側の弁護士等に相談しながら、淡々と事を進めるしかないだろうと考える」と語り、その後、最近の判例事例を踏まえながら、段階を追いつながり企業内での対処方法につい



て詳しく解説いただいた。

参加者からのアンケートでは「最近の判断例等をご紹介いただくとともに、使用者側に立った具体的な対応をお示しいただき大変参考になった。使用者側としては、ケースにより厳しい対応をすべき場合があると強く感じた」、「丸尾先生のお話は、現場に沿った基本的な対応の仕方、考え方が示されており、解説がわかりやすくとても勉強になりました」といった感想が寄せられた。

水戸地区支部

水戸地区支部第4回幹事会を開催

水戸地区支部(支部長 幡谷浩史氏 茨城トヨタ自動車(株)代表取締役会長 幹事長 高林清伸氏(株)ニコン水戸製作所所長)は、平成24年3月7日(水)、経営者協会会議室において、幹事会を開催した。

開会にあたり、高林幹事長



より「東日本大震災から1年が経とうとしている。経協としても復旧、復興のスピードアップが図られるような取組ができれば良いと思う。本日は来年度の活動計画に対して協

議を行う。皆様からの活発なご意見をお願いしたい。」との挨拶があった。

報告・協議事項では、まず初めに、前回幹事会以降の事業活動報告が事務局より行われ、平成24年3月2日に行われた県北ブロック経営者懇談会などが

報告された。また、事業に参加された各幹事から感想が発表された。

次に、次年度の活動計画案について、事務局からの提案を基に協議が行われ、来年度は新たに支部総会を開催することや行政懇談会の講演依頼者などが決

定した。また、7月開催予定の研究会のテーマについては、5月に行われる幹事会で再度協議することとなった。

最後に、事務局より、引き続き会員増強活動に対するご協力をお願いが行われ、幹事会は散会となった。

水戸地区人事労務担当者会議役員会を開催

水戸地区支部(支部長 幡谷浩史氏 茨城トヨタ自動車(株)代表取締役会長)の水戸地区人事労務担当者会議(代表幹事 市毛敏明氏(株)茨城木材相互市場総務部長)は、平成24年3月9日(金)、経営者協会役員室において、役員会を開催した。

開会にあたり、市毛代表幹事より「本日は少人数での開催となりますが、次年度の企画運営を協議する会ですので、皆さんで検討をしていきたいと思えます。」との挨拶があった。

報告・協議事項では、まず初めに平成23年度の事業活動報

告が事務局より行われ、平成24年2月22日に行われた公開セミナーのアンケート集計結果などが報告された。出席者からは、今年度の事業は総じて好評であったのではないかと。次年度も良かったと言われる事業を行いたいとの感想があった。

次に、次年度の活動計画案について、事務局から提案が行われ、5月開催の特別講演や年2回行われる公開セミナーのテーマ・講師などの方針を決定した。また、鹿行地区労働問

題研究会と合同で行われる臨地研修会についても、事務局案をもって、鹿行地区労働問題研究会へ打診することが決定された。

最後に、次年度役員体制について、事務局より、今年度同様とする案を提案し、異議なく了承された。



土浦・石岡・つくば地区支部

人事労務研究会が第4回例会を開催

土浦・石岡・つくば地区支部(支部長 水谷努氏 日立建機(株)執行役常務生産・調達本部



長)の人事労務研究会(代表世話人 内田勉氏(株)カスミ取締役人事総務本部マネジャー)は3月23日(金)、「会員企業の現場に学ぶ」をテーマに、(株)中村自工深川製作所(高萩市)を見学した。

同社は、「世界に信頼される品質を築こう」をモットー

に、鉄道車両部品や製鉄所、船舶などで使用されるユニバーサルジョイント、セーフティフィット、大型熱交換器を製造している。国内ディーゼル鉄道車両のほぼ100%に同社のユニバーサルジョイントが使用されている。また、同製品は2008年度の日本機械学会優秀作品賞を受賞している。

生産現場の見学終了後に行われた質疑応答では参加者から、

「やはり他社が真似できない独自の技術を有し、高いシェアを誇っている企業には元気と活気があり、とても刺激になった。また、生産現場においては随所

に、細かな改善活動の積み重ねの成果がみられた。素人目には大幅な製品特性の変化は見られなくても、60年余りも高シェアを維持するには、絶え間ない

品質向上の努力が根底にあることを感じる事ができた」との賞賛の声があがった。

県西地区支部

県西地区支部総会開催

県西地区支部(支部長 若山博美氏(株)スミハツ常務取締役管理本部長)は3月5日(月)筑西市「ダイヤモンドホール」にて県西地区支部総会を開催した。

冒頭、若山支部長からは「昨年の大震災やタイの洪水などから立ち直りつつあり、円高も一服したことから経済環境はやや回復傾向にあり、そのような中で今日の支部総会を開催しました。支部活動では会員各社への経営支援、労務問題の解決、地域活性化など行って参ります。本日は特別基調講演会、その後の交流パーティと続きますので、支部活動への忌憚のないご意見を頂戴したいと存じます。」と挨拶があり、関会長からは「思うような経済環境にはならないのですが、足元の細かい動きと、世の中の大きな流れがあり、我々中小企業は大きな流れ

に乗ってやっていくことが肝心であると思います。経営者協会の大きな流れとしては、交流というものを大切に行って参りました。交流を通じてお互いが良くなるようご支援を賜りたく存じます。」と挨拶があった。続いて、清水専務理事から経営者協会全体の会務報告を行い、その後、若山支部長から平成23年度の支部活動報告と平成24年度支部活動計画(案)の発表を行い、原案通り承認された。

続いて、特別基調講演会に移り、株式会社小松製作所取締役会長の坂根正弘氏より「ダントツ経営～代を重ねるごとに強くなる企業を目指そう／日本国籍グローバル企業に自信あり～」と題しご講演いただいた。聴講者は210名と会場満員となった。講演では、グローバル経済の流れを分析し結果、浮き沈みがあ



るものの総じて日本企業は良いところを持っている。したがって、今一度モノ作り企業が成長することが重要であり、そうすることで日本が成長し強い日本が復活する。今の世界を見渡しても、日本の進む道は金融ではなく、モノ作りが良いと自信をもっている。などグローバルに活躍なさっている坂根氏のご意見を、根拠となるデータなどをご説明とともにいただいた。

支部総会の最後には交流パーティに移り、参加者相互の懇親を深め散会した。



取手・龍ヶ崎地区支部

今後の世界経済等をテーマに講演会を開催

取手・龍ヶ崎地区支部(支部長 福地博之氏 キリンビール(株)取手工場長)は、3月23日(金)、キリンビール(株)取手工場において、工場見学・講演会・講師を囲む懇親会を開催し、約30名が参加した。

講演会では、アセットベストパートナーズ(株)代表取締役の中原氏より「今後の世界経済と資産を守り切る方法」と題し、「世界経済の現状」「2012年以降の世界経済(米国・欧州・中国)の行方」「これからの資産防衛」などを中心に、講演頂いた。

中原氏は、エコノミスト兼ファイナンシャルプランナーとして活動し、金融機関や企業

への助言・提案や富裕層の資産コンサルティングを行う傍ら、執筆・セミナーなどで金融教育・投資家教育の普及に努めている。経済だけでなく、歴史や心理学など、幅広い視点から世界経済の動向を分析し、「株高が続くのは長くてもあと2年、アメリカの住宅バブルはそう遠くない将来に弾ける」とサブプライム崩壊を予測していたことをはじめ、その予測の正確性と内容の普遍性に定評があり、マネー誌・週刊誌を中心に



各メディアで「最も経済予測が当たるエコノミストの1人」と言われ、評価が高い。

講演会終了後には中原氏を囲んでの懇親会も行い、講演内容についての疑問点等について質疑応答するなど、交流を深め散会した。

鹿行地区支部

労働問題研究会第5回例会を開催

鹿行地区支部(支部長 木村和弘氏 住友金属工業(株)鹿島製鉄所副所長)の労働問題研究会(座長 原一也氏(株)タイヨー総務部長)は、3月12日(月)、ホテル古保里において第5回例会(労働行政懇談会)を開催した。

当日は、茨城労働局職業安定課の木村武浩情報官から、「最近の雇用失業情勢について」、職業対策課の大貫斉課長補佐から、「雇用調整助成金について」、橋本篤弘健康安全課長から、「メンタルヘルス対策等について」、府川裕子雇用均等室長から、「女性

の活用を考える」と題し、雇用情勢と最近の労務管理における留意事項についてお話いただいた。

例会に先立ち、労働問題研究会の世話人会が開催され、5回の例会を予定する平成24年度の活動計画案などが検討された。

○同支部では、3月12日(月)、住金マネジメント(株)人材開発センターで第4回役員幹事会を開催し、災害時の対応などを重



点目標に追加した平成24年度の支部活動計画について検討、5月か6月に専門家を招き、首都直下型地震の起きる際のリスクとその際の対応についての講演会を含んだ事業などを進めていく事になった。

フードバンク茨城が設立1周年 もったいないをありがとうに

茨城NPOセンター・コモンズ 常務理事 横田 能洋

3月15日にフードバンク茨城の1周年の報告会に参加しました。フードバンクとは、食品の品質に問題はないけれど、ラベルの印字ミスや箱の破損、店舗からの返品などの理由で廃棄されてしまう食品を食品工場などから寄贈していただき、食に困っている人や施設などに無償で届ける活動です。

2009年に経営者協会、生協、労働団体、茨城新聞者、コモンズなどの関係者で、地域のパートナーシップを拓くSRネットいばらきをつくった際に、茨城でもフードバンクがつかれないかということが話題になりました。そこで早速、検討を始め、コモンズと生協のメンバーで、東京や山梨の先進事例を調べ、その後、フードバンク講座を開いたり、NPOフォーラムの中で取り上げました。そうした研修に参加した市民や食品関連の事業者の方々に2010年の3月にフードバンク茨城の準備会が発足。約1年かけて、どこからどのように食品を受けてどこに届けるかなどについて検討を重ね、昨年3月にNPO法人フードバンク茨城が設立されました。まさに多様な主体が共につくりあげたNPO法人です。その直後に東日本大震災が起これ、いきなり大量の食糧支援活動に関わることになりまし

た。東京のフードバンクとのつながりができていたこと、生協の倉庫やトラックを使えたことが救済物資を送る活動にとっても役立ちました。

その後、フードバンク茨城は、食品関連企業や農業生産者との関係づくり、寄贈された食品の運搬の仕組みづくり、地域の方々へのフードバンクの広報の3つの柱で事業をしてきました。23年度の実績は合計13トンの食糧を寄贈いただき、45件の施設団体に提供しています。提供先は児童養護施設や障害者施設など。また、家庭にある食品の提供を募るフードドライブという活動も2回行い3会場で81名の方に協力をいただいたそうです。

活動報告会では食品を提供する生協の方と寄贈先の児童養護施設の方とパネルトークをしました。施設の方は、フードバンクからの食品寄贈により、沢山食べたいという気持ちを満たすことができたり、感謝の心を養うことができ、子どもたちの心の成長に役立っているとの話がありました。児童養護施設には、家庭で食事を十分に与えられなかった子どもも入所しており、食への欲求が満たされることはとても大きな意味をもつそうです。また施設を卒業した人でも厳しい生活をしている人が多く、食材

は、卒園者と施設のつながりを作ることに役立つとのことでした。生協の方々も、食を生かしながら間接的に地域の福祉に貢献できるところに意義を見出しており、生協の会員が、地域福祉にかかわる機会をつくっていきたくと話していました。フードバンク茨城の代表の菅谷さんは、地域には見えない生活困窮者の方々がたくさんいるので、そうした方々の自立支援にも協力するため福祉行政との連携を深めたい、認知度を高めたいと話していました。

家で眠っている食品や捨てられてしまう食材を生かし、困っている人に役立てるフードバンクの活動はこれからますます重要になるでしょう。課題は運営経費を生み出すことです。活動を続けるには運送経費やコーディネートをするスタッフの人件費、倉庫の費用などが必要です。フードバンクには、食品提供、会員になる、寄付をするなど、多様な参加が可能です。多くの県民や食品関係の事業者、福祉関連団体が協力してフードバンクの仕組みを拡大し、地域のセーフティネットを広げていきましょう。

フードバンク茨城へのお問い合わせ(TEL: 029-856-7385)
<https://sites.google.com/site/fbibaraki/>

事務局・出向者退任のお知らせならびに出向者就任のご紹介

平成20年4月より関彰商事(株)様より、4年間に亘りご出向頂いておりました生井健司氏が3月末日をもちまして同社にお戻りになりました。生井氏には経営教育委員会、ならびに労働企画委員会をご担当頂き、会員各社の人材育成、新卒者採用支援にご尽力頂きました。特に、新卒者採用支援のサイトの立ち上げに際しましては、プロジェクトリーダーの重責を担って頂きました。支部運営につきましては、



生井健司氏

県北地区支部、県西地区支部の運営をご担当頂き、会員企業間の交流促進・相互啓発や人材育成事業の企画運営に精力的にお取り組み頂きました。

生井氏の協会運営に対するご尽力に厚く御礼申し上げます。また、同氏をご派遣頂きました関彰商事(株)様に重ねて厚く御礼申し上げます。



井口民男氏

去る3月31日をもちまして、平成17年から7年に亘り当協会人事労務相談室長をお務め頂きました井口民男氏が退任致しました。

井口氏は長年に亘り、県内企業の労働問題の相談業務にご尽力されるとともに、労働審判員、労働保険審査参与などの公職にも携わられました。

新入会員紹介

有限会社つくばネットプラン

■代表取締役 八代 穰氏



Date 所在地/つくばみらい市谷井田
1261-14
TEL 0297-58-7102
FAX 0297-58-7102
職 種/サービス業
業 種/経営コンサルティング
従業員/1名

Appeal point

ツクバ経営センターとして創業、(学)産能大総合研究所の委託で、長らく各企業の社員教育に取り組んで参りました。そのほかには駅ビルの再開発事業、物流倉庫・配送センターの診断や家電販売店の診断・指導、FC化も手掛けております。

最近では農商工連携事業いわゆる6次産業化について、自治体や企業に提言を行っており、PJで房総半島の里山開発・グリーンふるさと振興機構(茨城県北部)・稲敷市まちづくり(助成事業による中心商店街活性化)などで実績があります。昨年は片庭市長とまちづくりについて、話し合いました。